

# 令和元年度国土交通省関係補正予算の配分について

## 1. 配分方針

令和元年度国土交通省関係補正予算については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」及び「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」の三つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととする。

## 2. 配分対象事業費

13,044億円

内 訳

災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	10,187億円
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	1,880億円
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	977億円

### 3. 事業別配分額総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	小 計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合 計
治 水	247,545	0	247,545	22,956	270,501
直 轄	227,102	0	227,102	22,956	250,058
補 助	20,443	0	20,443	0	20,443
海 岸	8,772	0	8,772	2,290	11,062
直 轄	8,622	0	8,622	2,290	10,912
補 助	150	0	150	0	150
道 路 整 備	138,393	38,610	177,003	43,323	220,326
直 轄	123,300	31,850	155,150	34,868	190,018
補 助	15,093	6,760	21,853	8,455	30,308
港 湾	9,847	20,084	29,931	12,476	42,407
直 轄	9,317	15,333	24,650	11,876	36,526
補 助	530	4,751	5,281	600	5,881
空 港	647	0	647	12,192	12,839
直 轄	406	0	406	9,720	10,126
補 助	241	0	241	2,472	2,713
都 市 ・ 幹 線 鉄 道					
補 助	15,262	1,020	16,282	0	16,282
船 舶 交 通 安 全 基 盤					
直 轄	1,183	0	1,183	0	1,183
住 宅 対 策					
補 助	18,675	5,600	24,275	0	24,275
市 街 地 整 備					
補 助	85,828	32,266	118,094	0	118,094
道 路 環 境 整 備					
直 轄	17,450	0	17,450	3,650	21,100
都 市 水 環 境 整 備					
直 轄	930	0	930	432	1,362
国 営 公 園 等					
直 轄	2,090	1,490	3,580	381	3,961
社 会 資 本 整 備 金 総 合 交 付 金					
補 助	51,883	72,085	123,969	0	123,969
防 災 ・ 安 全 交 付 金					
補 助	418,465	16,830	435,295	0	435,295
一 般 公 共 事 業 計	1,016,971	187,985	1,204,956	97,700	1,302,656
直 轄	390,400	48,673	439,073	86,173	525,246
補 助	626,571	139,313	765,883	11,527	777,410
官 庁 営 繕					
直 轄	1,745	0	1,745	0	1,745
合 計	1,018,716	187,985	1,206,701	97,700	1,304,401
直 轄	392,145	48,673	440,818	86,173	526,991
補 助	626,571	139,313	765,883	11,527	777,410

(注)計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

#### 4. 官署別配分額

##### 【直轄事業】

##### 〔総事業費〕

(単位：百万円)

区 分	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保			未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上			小 計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	26,258	18,298	44,556	3,890	150	4,040	30,148	18,448	48,596	20,739	3,416	24,155	50,887	21,864	72,751
東北地方整備局	19,910	23,026	42,936	1,250	0	1,250	21,160	23,026	44,186	6,313	2,186	8,499	27,473	25,212	52,685
関東地方整備局	38,585	26,476	65,062	11,929	0	11,929	50,514	26,476	76,991	5,166	1,672	6,838	55,680	28,148	83,829
北陸地方整備局	27,625	11,753	39,377	2,473	0	2,473	30,098	11,753	41,850	8,559	1,220	9,779	38,657	12,973	51,629
中部地方整備局	30,140	11,885	42,024	5,380	0	5,380	35,520	11,885	47,404	5,006	1,490	6,496	40,526	13,375	53,900
近畿地方整備局	33,569	11,332	44,901	11,850	0	11,850	45,419	11,332	56,751	5,319	2,603	7,922	50,738	13,935	64,673
中国地方整備局	17,103	11,230	28,334	2,710	0	2,710	19,813	11,230	31,044	2,302	1,362	3,664	22,115	12,592	34,708
四国地方整備局	19,036	10,486	29,521	224	0	224	19,260	10,486	29,745	1,876	1,060	2,936	21,136	11,546	32,681
九州地方整備局	33,063	19,559	52,622	7,447	0	7,447	40,509	19,559	60,068	4,100	1,384	5,484	44,609	20,943	65,552
沖縄総合事務局	1,160	62	1,222	1,370	0	1,370	2,530	62	2,592	320	360	680	2,850	422	3,272
小 計	246,447	144,109	390,556	48,523	150	48,673	294,970	144,259	439,229	59,700	16,753	76,453	354,670	161,012	515,682
東京航空局	280	0	280	0	0	0	280	0	280	5,305	0	5,305	5,585	0	5,585
大阪航空局	126	0	126	0	0	0	126	0	126	4,415	0	4,415	4,541	0	4,541
小 計	406	0	406	0	0	0	406	0	406	9,720	0	9,720	10,126	0	10,126
管区海上保安本部	1,183	0	1,183	0	0	0	1,183	0	1,183	0	0	0	1,183	0	1,183
合 計	248,036	144,109	392,145	48,523	150	48,673	296,559	144,259	440,818	69,420	16,753	86,173	365,979	161,012	526,991

(注)1. 本省配分とは、本省において全国的な観点から事業執行の判断を行い配分を行うものであり、一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局へ配分権限を委任し、地方支分部局において各地域単位での直轄事業の実施、補助事業の調整等を総合的に行い配分を行うものである。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

【補助事業】

〔総事業費〕

(単位：百万円)

区 分	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保			未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上			小 計			国庫債務負担行為(ゼロ国債)			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	34,810	721	35,531	6,732	0	6,732	41,542	721	42,263	2,800	0	2,800	44,342	721	45,063
青森	11,339	0	11,339	1,753	0	1,753	13,092	0	13,092	720	0	720	13,812	0	13,812
岩手	6,617	0	6,617	204	0	204	6,821	0	6,821	290	0	290	7,111	0	7,111
宮城	9,784	0	9,784	910	0	910	10,694	0	10,694	0	0	0	10,694	0	10,694
秋田	7,704	0	7,704	1,514	0	1,514	9,218	0	9,218	460	0	460	9,678	0	9,678
山形	6,841	0	6,841	406	0	406	7,247	0	7,247	0	0	0	7,247	0	7,247
福島	18,163	0	18,163	1,013	0	1,013	19,176	0	19,176	422	0	422	19,598	0	19,598
茨城	16,231	0	16,231	3,979	0	3,979	20,210	0	20,210	0	0	0	20,210	0	20,210
栃木	12,046	0	12,046	1,471	0	1,471	13,517	0	13,517	100	0	100	13,617	0	13,617
群馬	16,966	0	16,966	4,342	0	4,342	21,308	0	21,308	1,070	0	1,070	22,378	0	22,378
埼玉	11,223	0	11,223	2,492	0	2,492	13,715	0	13,715	0	0	0	13,715	0	13,715
千葉	6,879	0	6,879	765	0	765	7,644	0	7,644	100	0	100	7,744	0	7,744
東京	98,704	0	98,704	23,729	0	23,729	122,433	0	122,433	0	0	0	122,433	0	122,433
神奈川	16,091	0	16,091	4,894	0	4,894	20,985	0	20,985	700	0	700	21,685	0	21,685
山梨	10,879	0	10,879	60	0	60	10,939	0	10,939	240	0	240	11,179	0	11,179
長野	9,403	0	9,403	554	0	554	9,958	0	9,958	0	0	0	9,958	0	9,958
新潟	6,914	0	6,914	566	690	1,256	7,480	690	8,170	100	300	400	7,580	990	8,570
富山	9,321	0	9,321	843	0	843	10,163	0	10,163	240	0	240	10,403	0	10,403
石川	9,848	0	9,848	1,138	0	1,138	10,987	0	10,987	0	0	0	10,987	0	10,987
岐阜	10,962	0	10,962	396	0	396	11,358	0	11,358	0	0	0	11,358	0	11,358
静岡	13,317	0	13,317	1,948	0	1,948	15,265	0	15,265	500	0	500	15,765	0	15,765
愛知	15,433	0	15,433	6,511	254	6,765	21,944	254	22,198	340	0	340	22,284	254	22,538
三重	6,425	0	6,425	1,463	0	1,463	7,888	0	7,888	560	0	560	8,448	0	8,448
福井	8,699	0	8,699	598	0	598	9,297	0	9,297	0	0	0	9,297	0	9,297
滋賀	8,470	0	8,470	630	0	630	9,100	0	9,100	0	0	0	9,100	0	9,100
京都	9,267	0	9,267	711	0	711	9,978	0	9,978	0	0	0	9,978	0	9,978
大阪	15,885	0	15,885	17,540	400	17,940	33,425	400	33,825	0	0	0	33,425	400	33,825
兵庫	38,301	0	38,301	2,808	0	2,808	41,109	0	41,109	500	0	500	41,609	0	41,609
奈良	8,645	0	8,645	346	0	346	8,991	0	8,991	0	0	0	8,991	0	8,991
和歌山	9,261	0	9,261	315	45	360	9,576	45	9,621	0	0	0	9,576	45	9,621
鳥取	4,431	0	4,431	1,697	0	1,697	6,128	0	6,128	430	0	430	6,558	0	6,558
島根	4,024	200	4,224	538	0	538	4,562	200	4,762	0	0	0	4,562	200	4,762
岡山	6,390	203	6,593	746	0	746	7,136	203	7,339	0	0	0	7,136	203	7,339
広島	5,771	2,417	8,189	700	0	700	6,471	2,417	8,888	0	0	0	6,471	2,417	8,888
山口	5,878	0	5,878	340	0	340	6,218	0	6,218	260	0	260	6,478	0	6,478
徳島	12,320	0	12,320	5,151	0	5,151	17,471	0	17,471	0	0	0	17,471	0	17,471
香川	5,338	0	5,338	246	0	246	5,584	0	5,584	0	0	0	5,584	0	5,584
愛媛	9,287	1,235	10,522	1,144	0	1,144	10,431	1,235	11,666	0	0	0	10,431	1,235	11,666
高知	7,119	0	7,119	410	0	410	7,529	0	7,529	0	0	0	7,529	0	7,529
福岡	11,860	0	11,860	4,444	0	4,444	16,305	0	16,305	0	0	0	16,305	0	16,305
佐賀	7,222	0	7,222	1,840	0	1,840	9,062	0	9,062	120	0	120	9,182	0	9,182
長崎	10,844	0	10,844	5,049	498	5,547	15,894	498	16,392	330	0	330	16,224	498	16,722
熊本	12,513	14,098	26,612	1,106	0	1,106	13,619	14,098	27,718	535	0	535	14,154	14,098	28,253
大分	6,525	0	6,525	300	0	300	6,825	0	6,825	0	0	0	6,825	0	6,825
宮崎	8,634	0	8,634	810	0	810	9,444	0	9,444	0	0	0	9,444	0	9,444
鹿児島	8,813	0	8,813	1,816	0	1,816	10,629	0	10,629	180	0	180	10,809	0	10,809
沖縄	1,039	0	1,039	200	0	200	1,239	0	1,239	230	0	230	1,469	0	1,469
小 計	592,434	18,875	611,309	117,170	1,887	119,057	709,603	20,762	730,365	11,227	300	11,527	720,830	21,062	741,892
独立行政法人等	15,262	0	15,262	20,256	0	20,256	35,518	0	35,518	0	0	0	35,518	0	35,518
合 計	607,696	18,875	626,571	137,426	1,887	139,313	745,121	20,762	765,883	11,227	300	11,527	756,348	21,062	777,410

(注)1. 本省配分とは、本省において全国的な観点から事業執行の判断を行い配分を行うものであり、一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき地方支分部局へ配分権限を委任し、地方支分部局において各地域単位での直轄事業の実施、補助事業の調整等を総合的に行い配分を行うものである。  
 2. 独立行政法人等は、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び鉄道事業者等に対する補助である。  
 3. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

## (参考) 復興庁計上予算の配分について

東日本大震災からの復興関係予算については、復興庁設置法第4条第2項第3号に基づき、復興庁が定める「実施に関する計画」に従い、着実に執行する。

### 1. 配分対象事業費

1, 063 億円

### 2. 事業別配分額総括表

[事業費] (単位：百万円)

区 分	配 分 額
道 路 整 備	
直 轄	52, 000
港 湾	
直 轄	21, 139
社 会 資 本 総 合 整 備	
補 助	33, 122
合 計	106, 261
直 轄	73, 139
補 助	33, 122

### 3. 直轄事業地方支分部局別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配 分 額
東 北 地 方 整 備 局	68,969
関 東 地 方 整 備 局	4,170
合 計	73,139

### 4. 補助事業県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配 分 額
青 森	2,350
岩 手	4,830
宮 城	5,073
福 島	19,725
茨 城	1,080
千 葉	64
合 計	33,122

# 参考資料 配分箇所の具体事例

三陸縦貫自動車道 一般国道45号 三陸沿岸道路(気仙沼～唐桑南)

○令和2年度の開通を確実にし、被災地の復興まちづくりを支援するため、補正予算の充当により、復興道路である三陸沿岸道路(気仙沼～唐桑南)の改良工事を推進することで、復興のリーディングプロジェクトとして整備を加速化。

《位置図》



《諸元等》

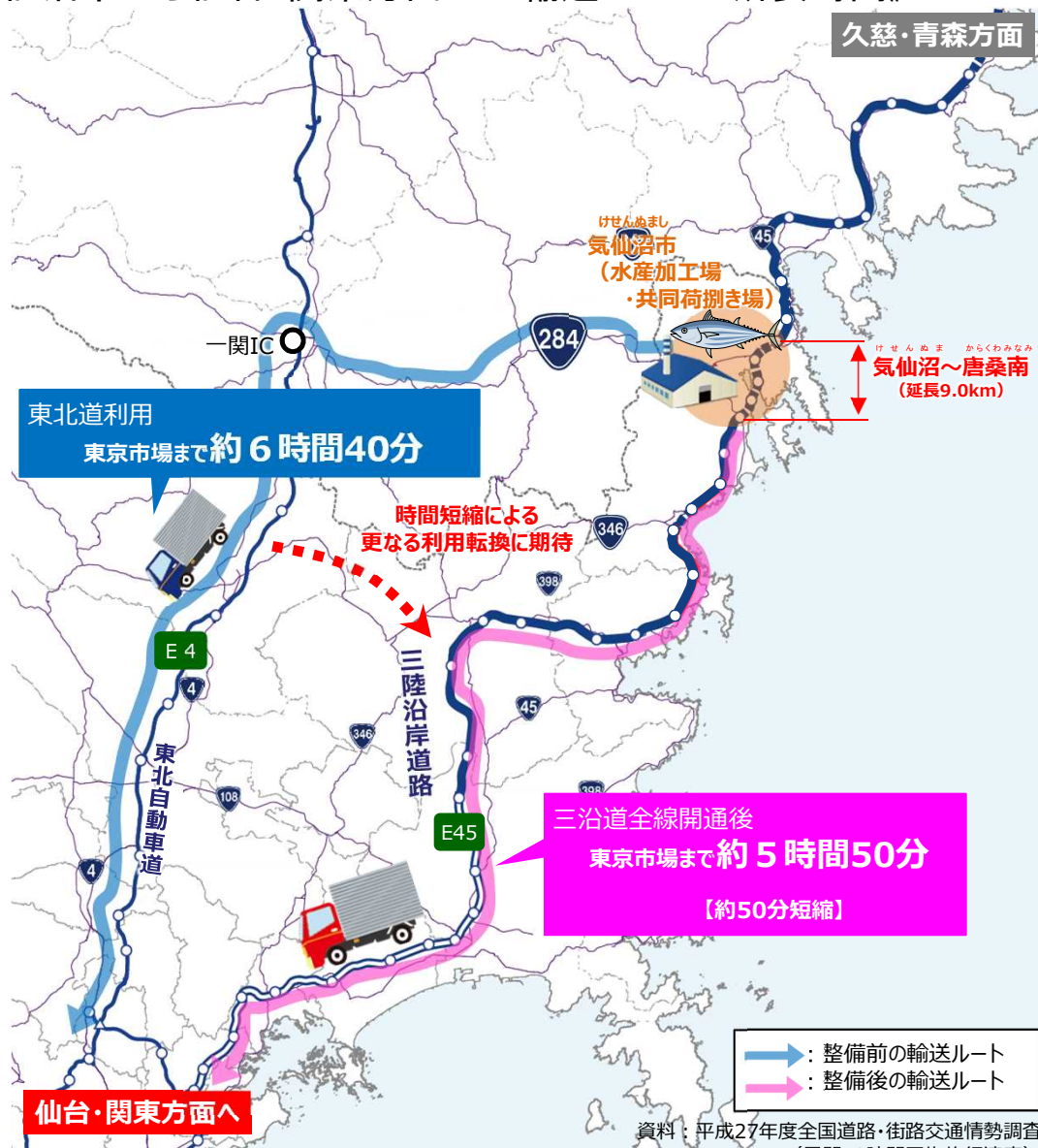
事業区間 : 宮城県気仙沼市松崎高谷  
～同市唐桑町只越

延長 : 9.0km

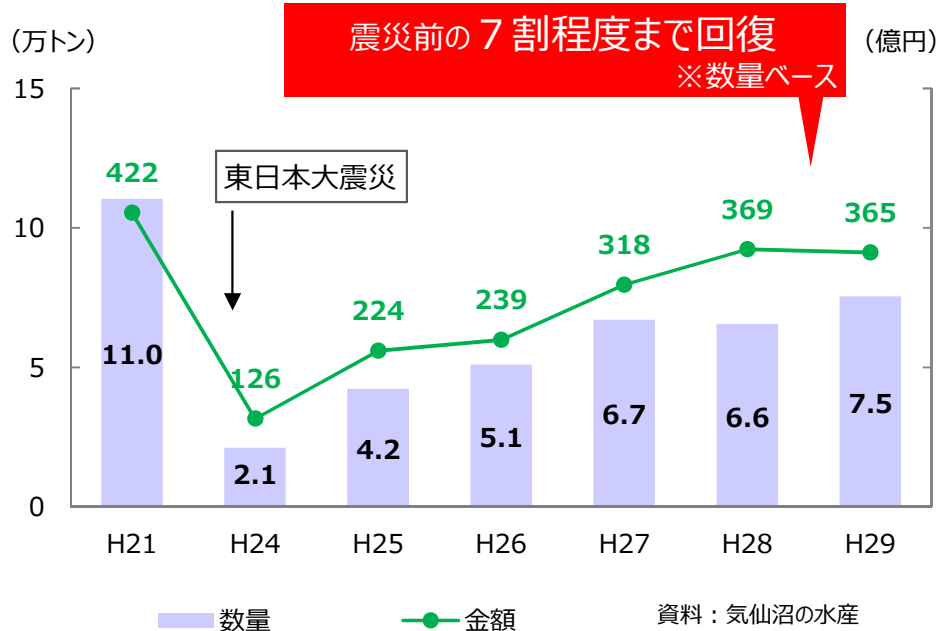
全体事業費 : 1,185億円

R1補正 : 10.0億円(事業費)

《気仙沼市から仙台・関東方面への輸送ルートと所要時間》



《水産加工品生産状況の推移》





河川改修事業(鷓川水系鷓川)

【課題・背景等】

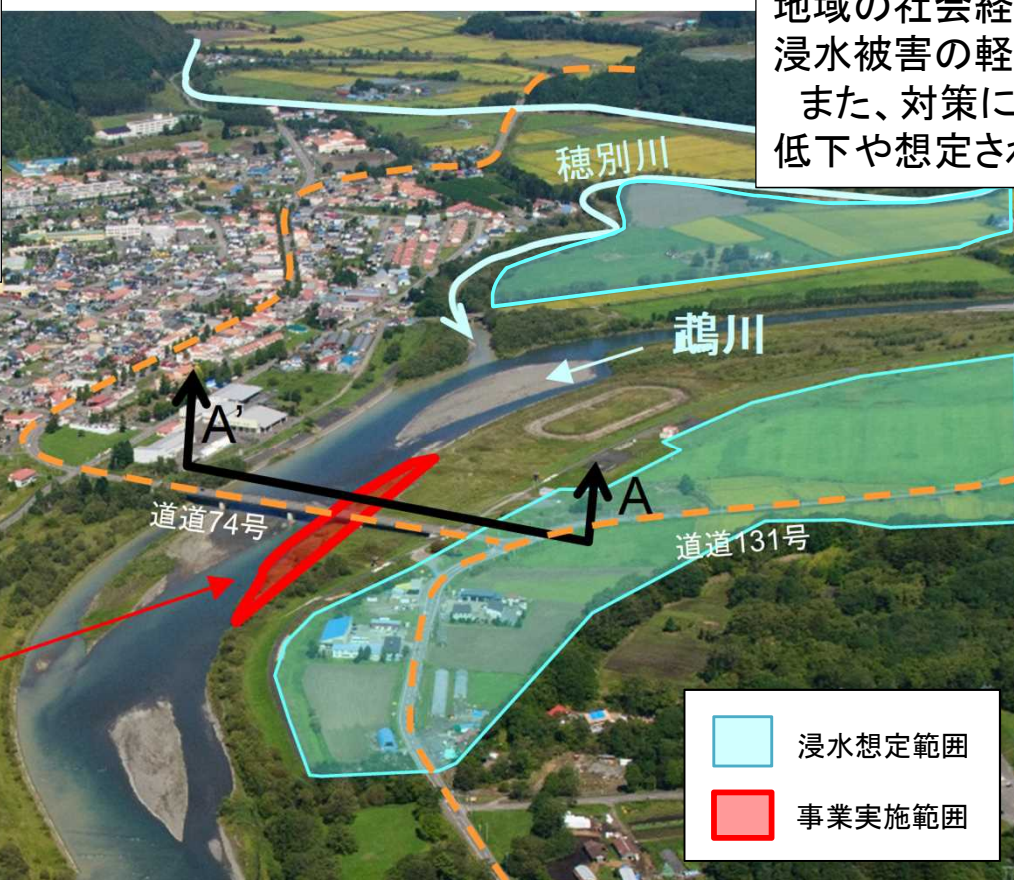
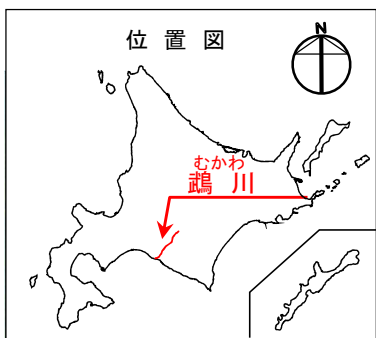
- 台風第19号では、全国で堤防決壊等により極めて広範囲で甚大な浸水被害が発生し、国民生活や経済活動に重大な影響を生じた。
- これを踏まえ、鷓川では、洪水により浸水が想定される区間のうち、特に本川水位の上昇に伴う支川の氾濫や地域の社会経済活動に重要な道路等の浸水の恐れがある箇所において、河道掘削を実施。

事業内容

令和元年度補正配分額(事業費):3.35億円

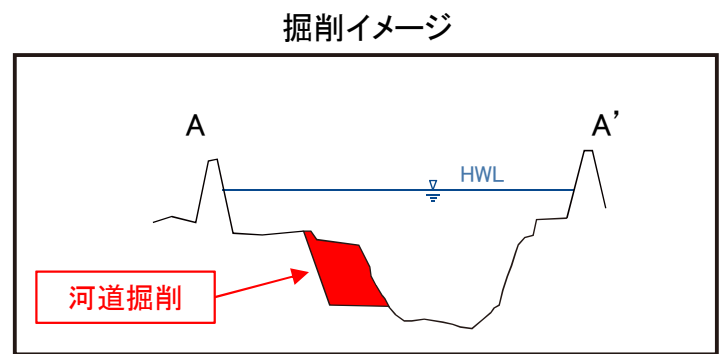
効果

河道掘削の実施により、道道74・131号の地域の社会経済活動に重要な交通網において想定される浸水被害の軽減を図る。  
また、対策により本川水位を低下させることで、支川水位の低下や想定される浸水被害の軽減を図る。



河道掘削

	浸水想定範囲
	事業実施範囲



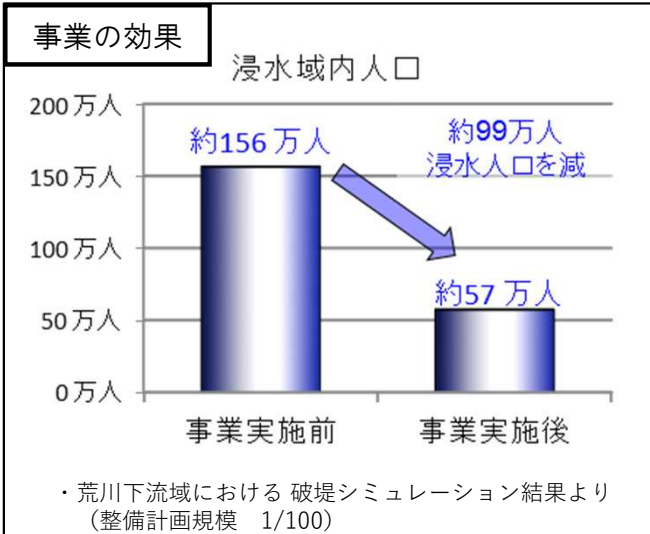
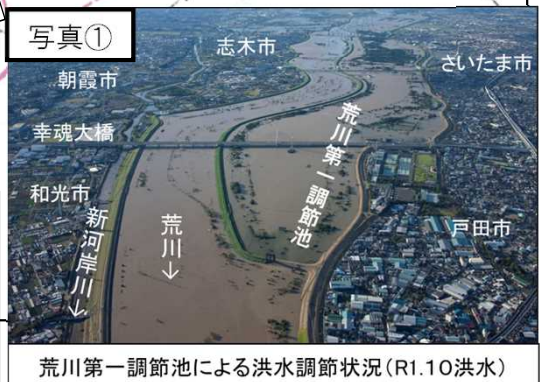
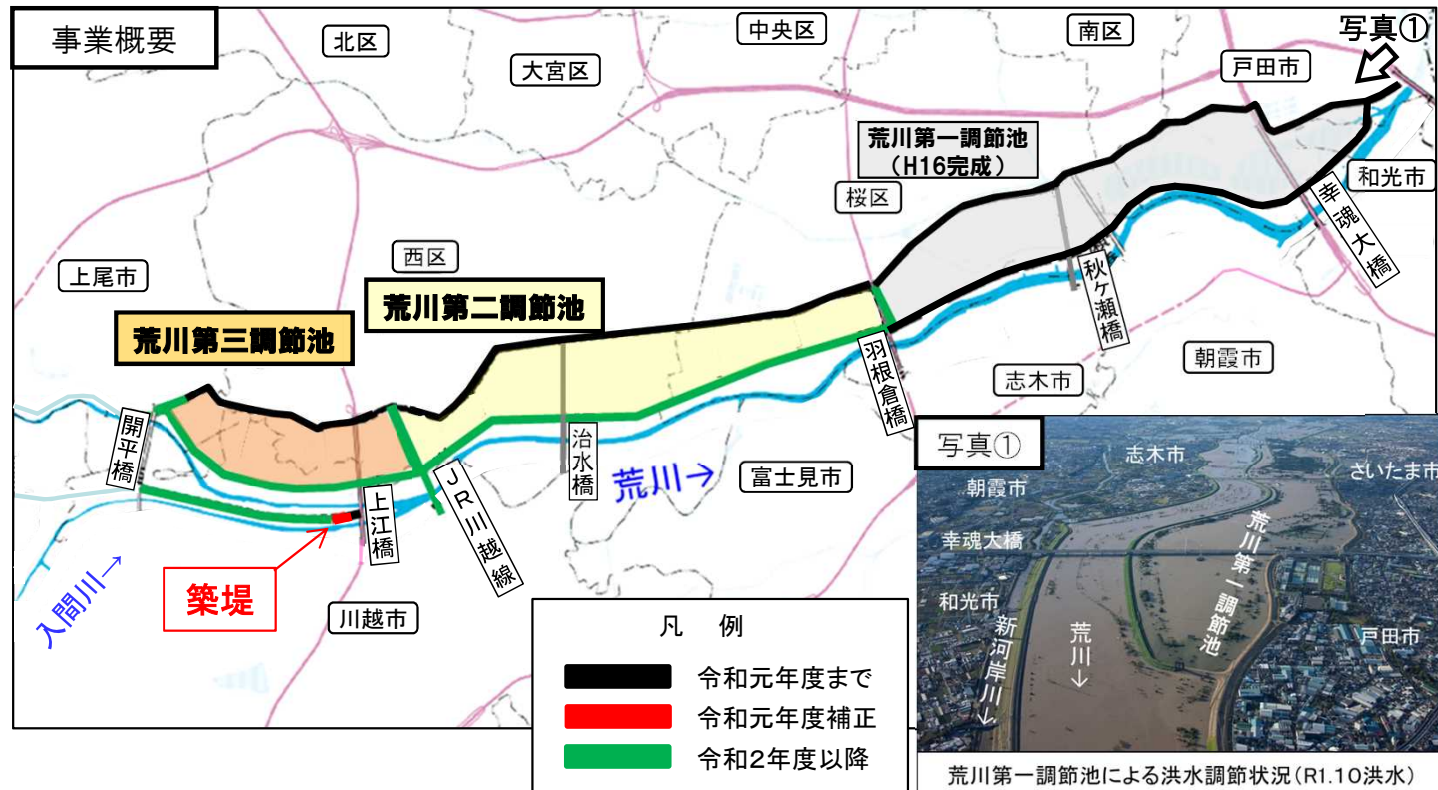
# 【災害からの復旧・復興と安全・安心の確保】 河川改修事業(荒川<大規模改良工事:荒川第二・三調節池>)

## 【課題・背景等】

- 近年の出水においても、これまで整備を進めてきた「基幹的防災インフラ」が大きな効果を発揮。
- 気候変動に伴い水害が頻発・激甚化する中、将来にわたって効果を発揮する事前防災対策として、荒川調節池群の整備を推進し、日本経済が中長期的に成長していく基盤を守る。
- 今後速やかに調節池工事に着手できるよう関連工事を促進させ、機能発揮の早期化を図る。

## 事業内容

令和元年度補正配分額(事業費):4.0億円



## 効果

荒川調節池群の整備により、荒川の河道流量を低減、治水安全度の向上を図り、堤防決壊による埼玉県から東京都に渡る壊滅的な被害を防ぐ。



【課題・背景等】

- 高梁川水系小田川等では、平成30年7月豪雨により、堤防決壊が発生し、家屋等の甚大な浸水被害が生じた。
- 再度災害防止を図るため、河川激甚災害対策特別緊急事業等により、概ね5年間で小田川合流点付替えや堤防整備を実施しているところ。
- 河川激甚災害対策特別緊急事業を推進することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。

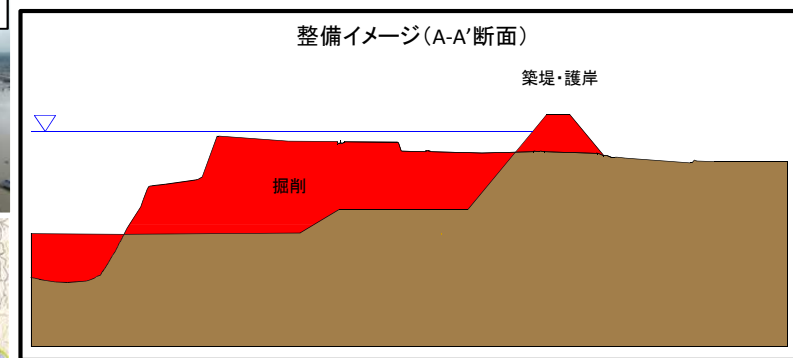
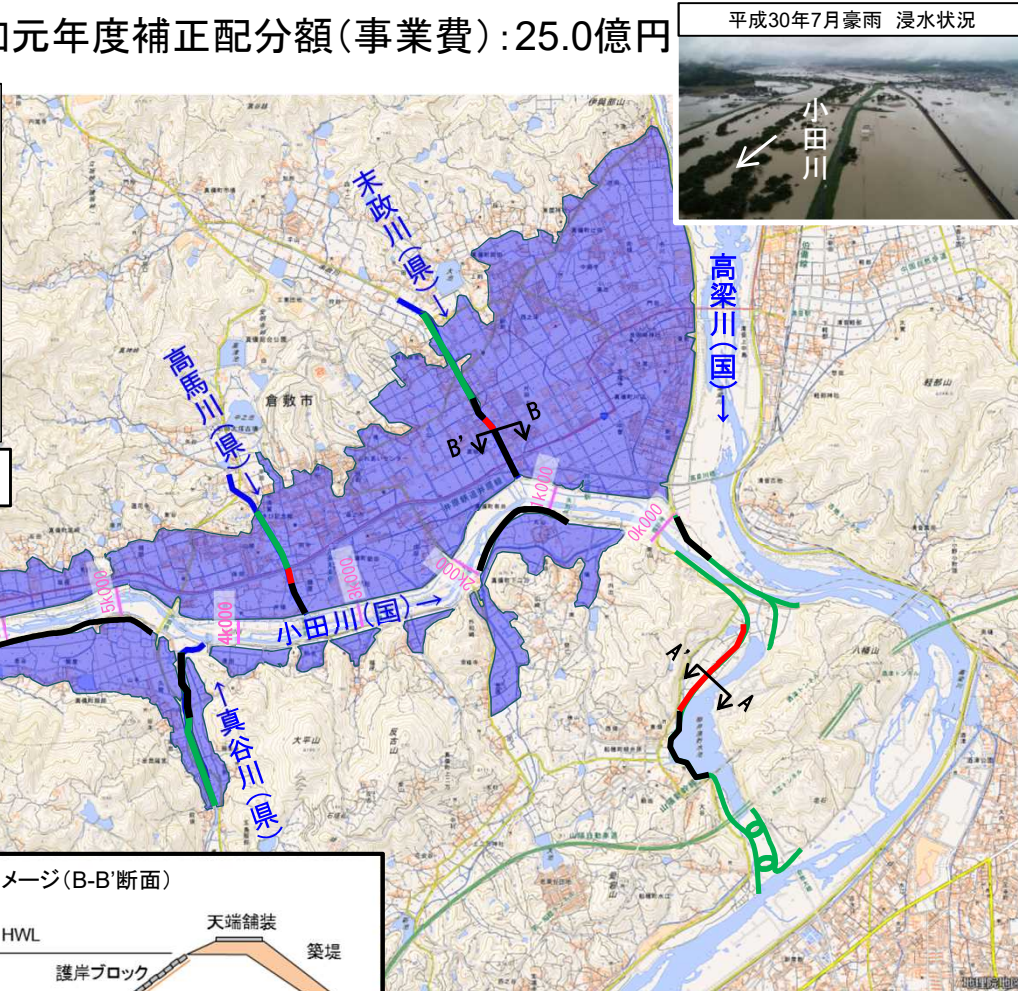
事業内容

令和元年度補正配分額(事業費):25.0億円

位置図



平成30年7月豪雨浸水範囲



凡例

黒色	令和元年度まで
赤色	令和元年度補正
緑色	令和2年度以降

効果

事業完了により、平成30年7月豪雨と同規模の洪水に対して、病院等の重要施設や約4,600戸の浸水被害の解消を図る。





# 一般国道16号 貝淵地区電線共同溝

直轄【道路】

○台風時の電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、補正予算の充当により、国道16号貝淵地区電線共同溝の本体工事を実施することで、市街地の緊急輸送道路であり、災害時において木更津南IC～防災拠点(君津中央病院)へのアクセスに重要な区間における無電柱化を推進。

《位置図》



《諸元等》

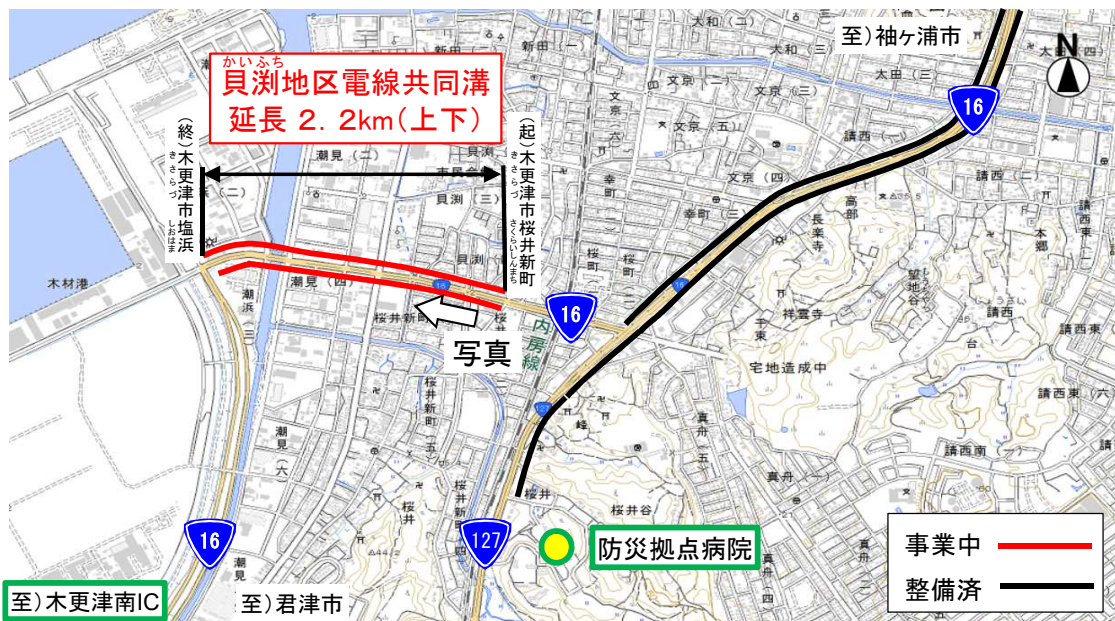
事業区間：千葉県木更津市桜井新町  
 ～千葉県木更津市潮浜

延長：2.2 km  
 全体事業費：17億円  
 R1補正：5.4億円(事業費)

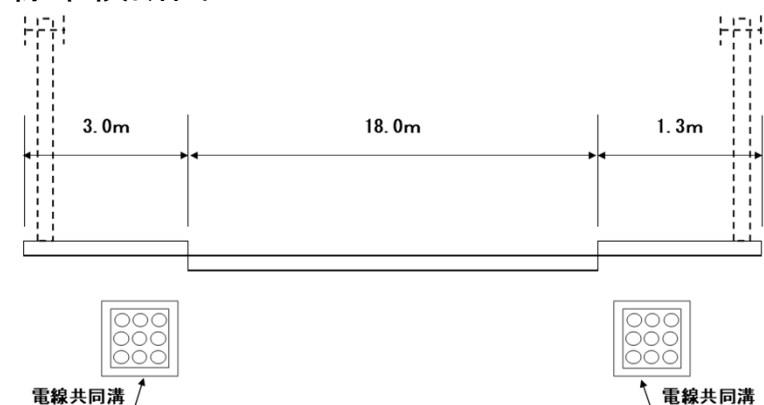
《現地状況写真》



《平面図》



《標準横断図》



# 山陰自動車道(出雲～仁摩)

○令和5年度及び令和6年度の開通を確実にし、災害時において救急救命や地域経済等を支えるため、補正予算の充当により、山陰自動車道における改良工事を実施することで、幹線道路のミッシングリンクを解消するとともに土砂災害警戒区域、洪水浸水区域等を迂回する道路整備を推進する。

## 《位置図》



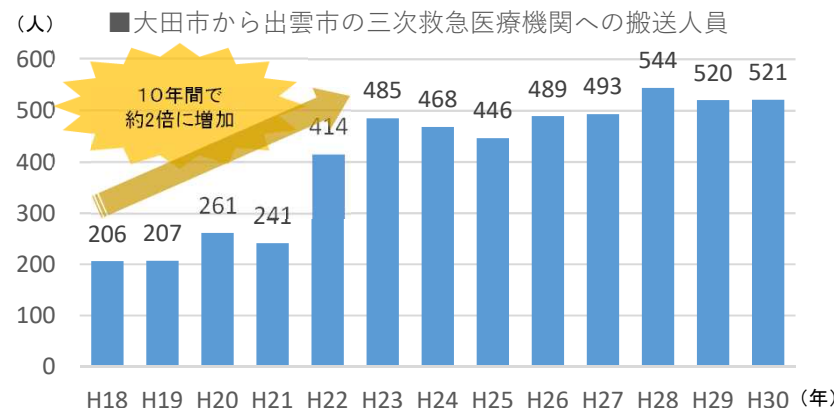
## 《諸元等》

事業区間：島根県出雲市知井宮町  
～大田市仁摩町大國

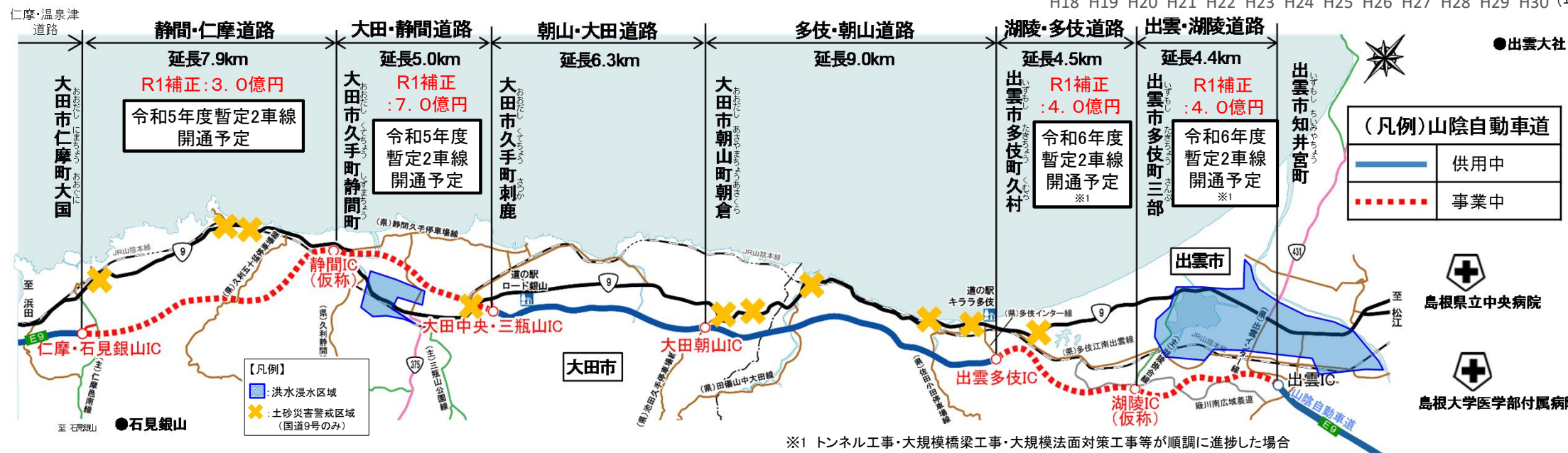
延長：37.1 km  
全体事業費：1,352億円  
R1補正：18.0億円(事業費)

## 《効果》

○大田市から出雲市への搬送が平成18年に比べ約2倍に増加。山陰自動車道のミッシングリンク解消により、救急医療機関への安定搬送が可能。



## 《平面図》





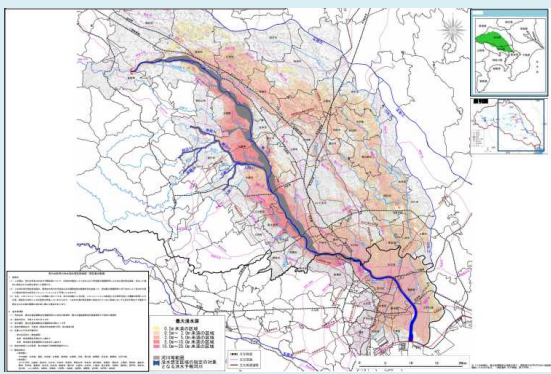
○水害・土砂災害リスク情報の充実のための浸水想定図の作成、防災情報の迅速かつ適確な把握・提供のための監視カメラ等の整備、防災情報サイトのアクセス集中対策等を実施。

事業内容・効果

令和元年度補正配分額(事業費):185.5億円の内数

●水害リスク情報の充実

浸水想定図未作成の河川における浸水想定図の作成による、空白地帯のない水害リスク情報の提供



浸水想定図イメージ

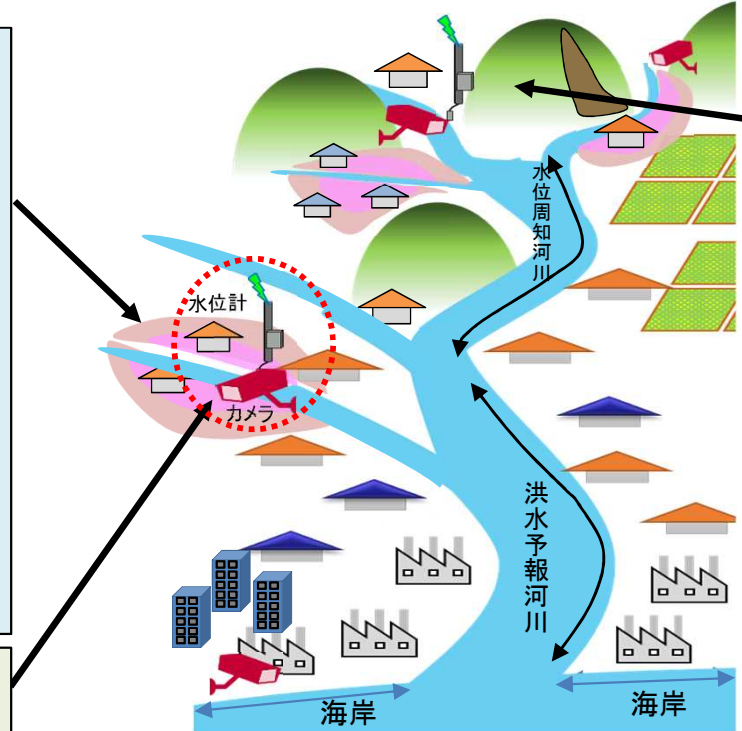
●リアルタイムな観測・監視の強化

監視カメラ、水位計等の整備による観測・監視の強化(信濃川水系千曲川等)



危機管理型水位計

簡易型河川監視カメラ



●防災情報の適確な提供

防災情報サイトのシステム強化により、広域災害時にも適確に情報を提供



●土砂災害リスク情報の充実

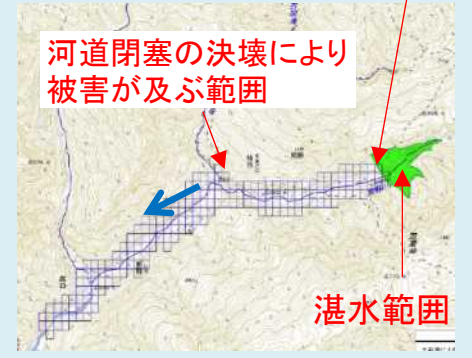
高精度地形情報の取得により、河道閉塞決壊時の下流区間への影響範囲を推定し、大規模土砂災害発生時の初動対応を迅速化(荒川水系等)



高精度地形情報



河道閉塞



河道閉塞の決壊により被害が及ぶ範囲

湛水範囲

土砂流出影響範囲推定(イメージ)

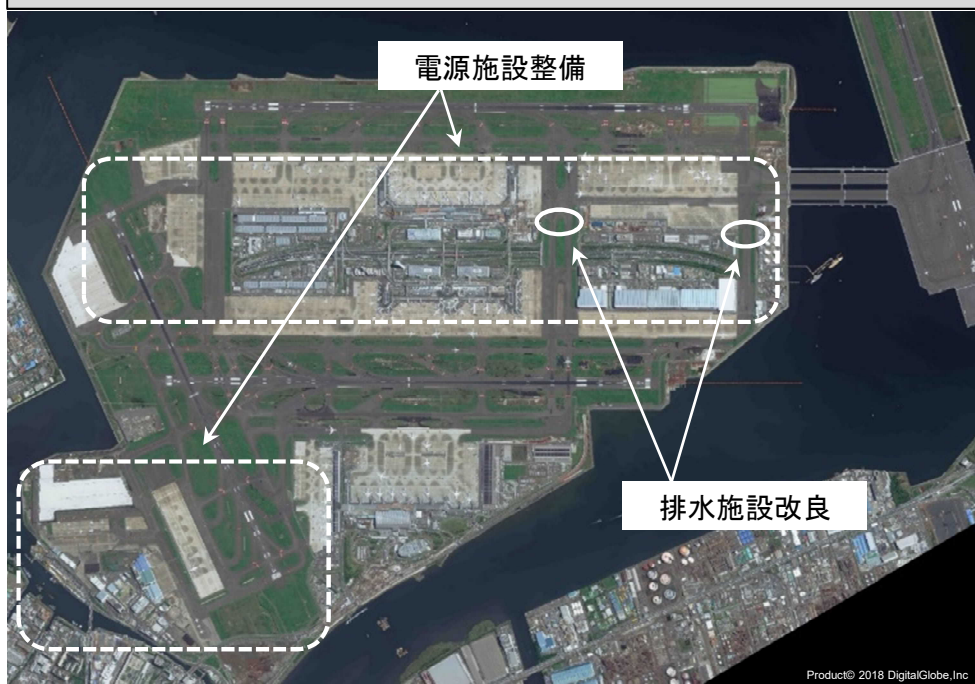
【課題・背景等】

今年度発生した台風の豪雨・暴風などによる被害状況を踏まえ、今後、同様の災害が発生した場合においても、空港の運営に支障を来すことのないよう、空港における防災機能の向上に資する電源設備改良等を実施する。

事業内容

令和元年度補正配分額(事業費)：2.8億円

主要整備事項



効果

(電源施設整備)

■ 台風等による豪雨・暴風による電源設備内への雨水侵入を防止するため、電源設備の改良を実施する。

(排水施設改良)

■ 台風等による豪雨・暴風における地下道等の冠水において、迅速な復旧が可能となるよう、排水ポンプの改良を実施する。



年間約8,600万人(平成30年度実績)の航空旅客が利用している羽田空港の航空ネットワークの維持及び背後圏経済活動の継続性を確保する。

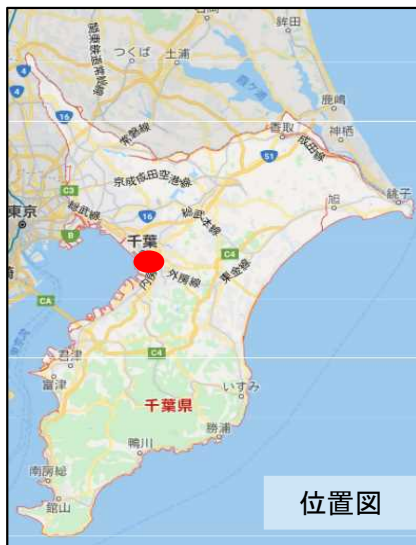


- 千葉県千葉市では、令和元年10月25日の豪雨等、頻発している浸水被害の防止・軽減に向けて、雨水貯留施設等の整備による浸水対策を実施している。
- 補正予算を活用して、雨水貯留施設整備等を早急に実施することで、事業効果の早期発現を図る。

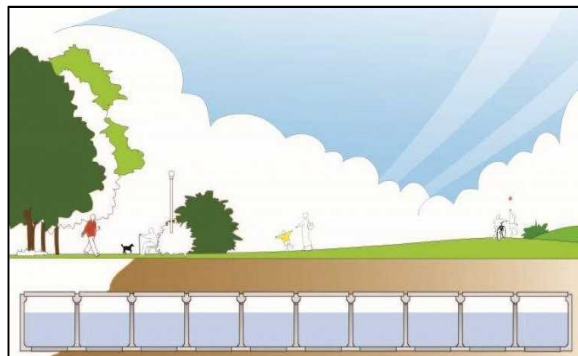
事業内容

令和元年度補正予算配分額(事業費)  
:7.6億円

- 宮崎排水区(菰池公園)における地下雨水貯留施設整備等を行う。



R1.10.25豪雨による浸水



地下雨水貯留施設イメージ図

効果

- ・ 事業実施により、頻発している浸水被害の防止・軽減を図る。





【課題・背景等】

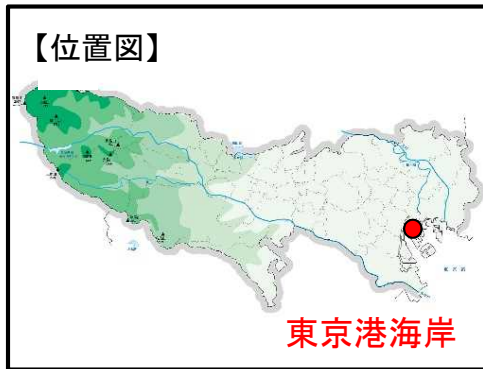
○令和元年台風第15号による高波被害等を踏まえ、高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、海岸保全施設の整備を実施する。

事業内容

令和元年度補正配分額(事業費):8億円

○東京港海岸において、海岸保全施設(護岸)の整備を実施。

【位置図】



○整備例



整備前



整備後

効果

○高潮・高波による海岸保全施設の損傷及び背後地の浸水被害を防止。



# 大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全)[第2期](大阪府大阪市)

## 【課題・背景等】

○浸水想定区域に存する老朽化が進む市営住宅について、建替工事にあわせて、敷地内の地下に雨水貯留槽を整備することにより、土地の有効活用を図りながら浸水対策を実施する。

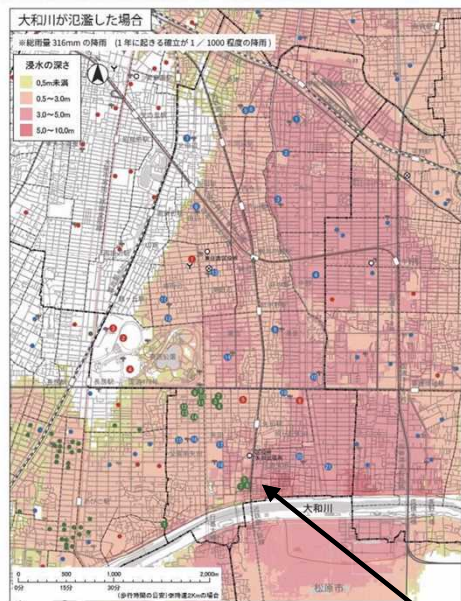
## 事業内容

事業主体 : 大阪市

事業期間 : 平成30年度～令和3年度

建替戸数 : 整備前136戸 → 整備後136戸

令和元年度補正配分額(事業費) : 4.0億円



浸水想定区域(浸水深)  
3.0～5.0mに立地

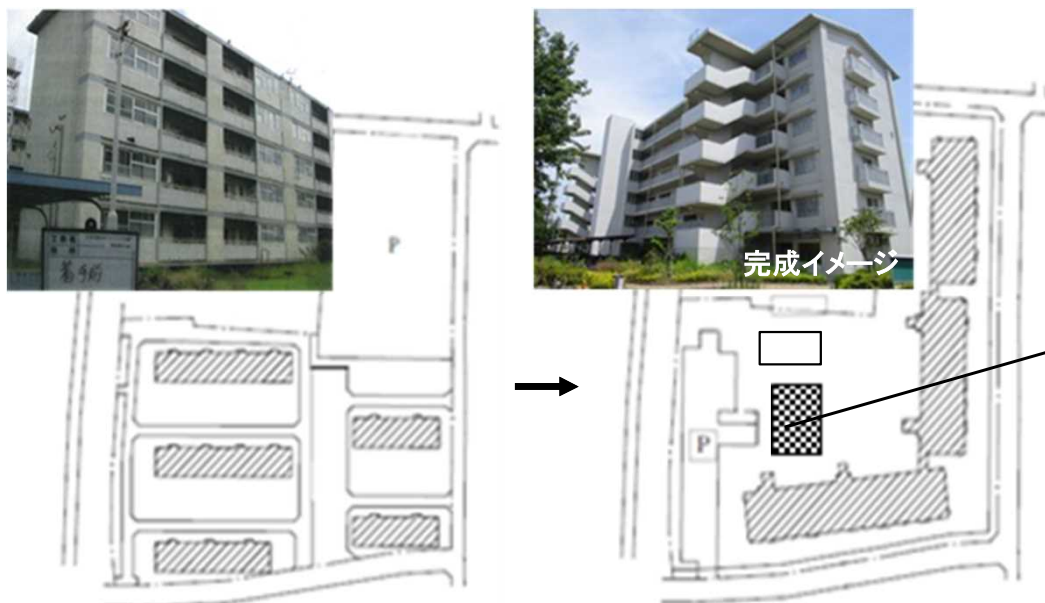


すんじやた  
住道矢田住宅

整備前



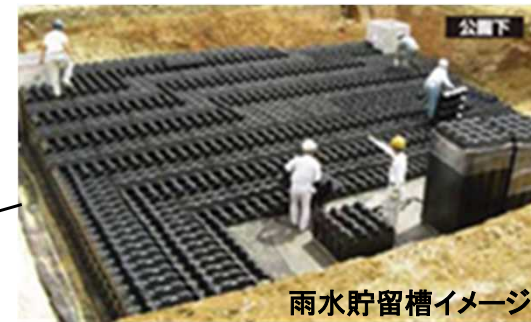
完成イメージ



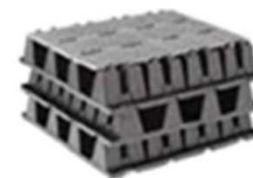
整備後

## 効果

○老朽化した市営住宅の建替にあわせて、敷地内の地下に雨水を貯留して河川への流出を抑制する効果のある雨水貯留槽を整備することにより、地域の流出抑制対策が図られる。



雨水貯留槽イメージ



貯水槽全容量 138.21m<sup>3</sup>



【課題・背景等】

- 令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城復元に向けた基本的な方針」に基づき、復元に向けた取組を進める。

事業内容

令和元年度補正配分額(事業費):8.0億円

復元に向けた調査・設計  
(技術的な検討)

復元に向けて、材料調達に関する調査を実施するとともに、正殿の設計に着手



令和元年度 第1回  
首里城復元に向けた技術検討委員会  
(令和元年12月27日)

がれき等の丁寧な回収・処分

復元に向けて、焼け残った瓦の保全回収を行いながら、がれき等の撤去を実施



伝統的な技法で作られた瓦を取り出し  
ながら、がれき等を丁寧に搬出

大龍柱・遺構の保護・公開等

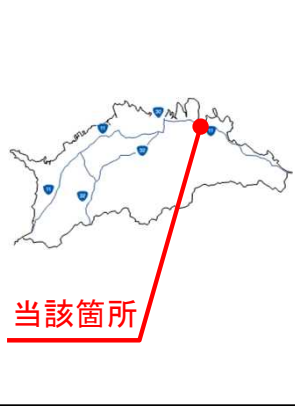
大龍柱や遺構の保護・公開に係る取組等を実施



# 一般国道11号 志度<sup>しど</sup>交差点改良

- 当該箇所は、周辺に幼稚園等が位置しており、未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路における緊急安全点検において、対策必要箇所とされている。
- 未就学児等の交通安全を確保するため、補正予算の充当により、国道11号志度<sup>しど</sup>地区において交差点改良工事を実施し、緊急安全点検結果を踏まえた効果的な交通安全対策を推進。

【位置図】



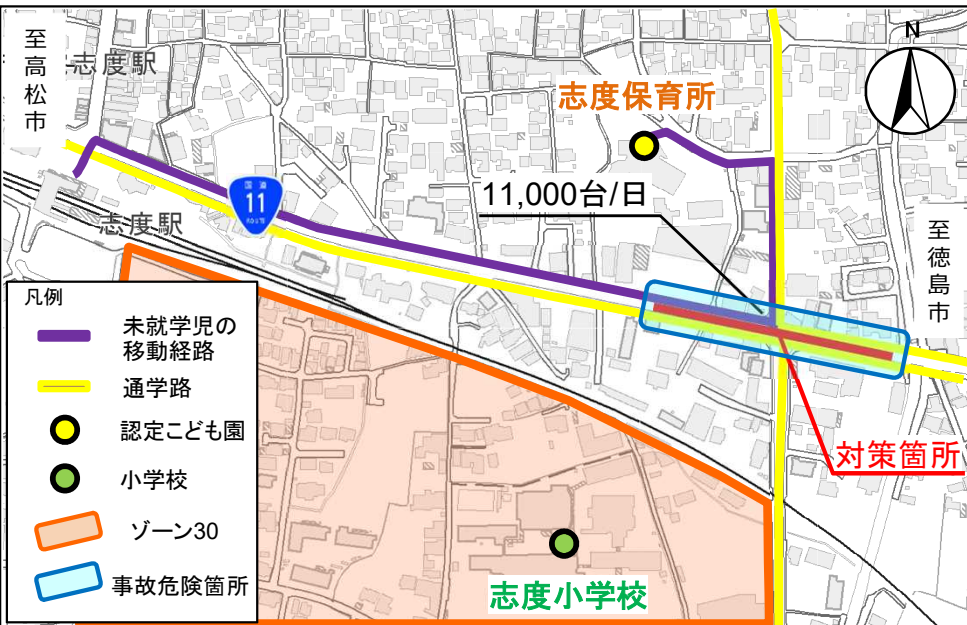
### 《諸元等》

事業区間 : 香川県さぬき市志度<sup>しど</sup>  
 延長 : 0.3km  
 R1補正 : 1.0億円(事業費)

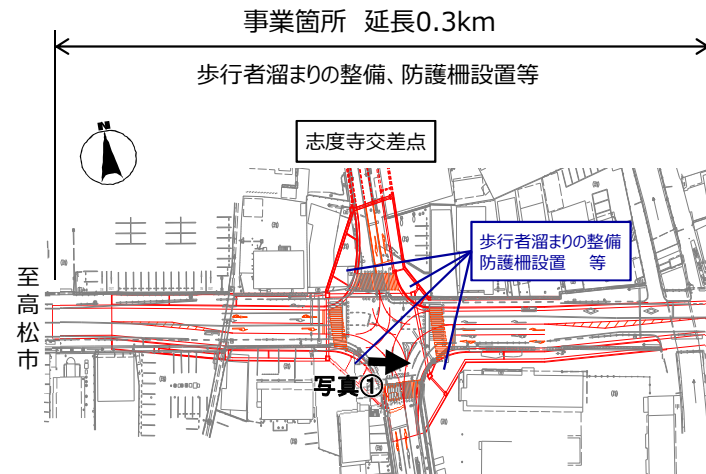
■点検状況写真



■未就学児等の利用状況



■対策概要



■対策イメージ



交差点改良  
(歩道拡幅、歩行者溜まりの整備)



# 【未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上】

## 子ども・子育て支援のための公園緑地事業(新城総合公園等)

交付金【都市公園】

### 【課題・背景等】

- 新城総合公園では、近年、子ども子育て世代を始めとする公園利用者が毎年増加し続けている一方、昭和60年建設のトイレには洋式便器やおむつ交換台等がないことから、子ども子育て世代が利用しにくい状況が続いている。
- また、あいち健康の森公園では、園内の大型複合遊具が老朽化しており、子どもが安心して遊べない状況になっている。

### 事業内容

令和元年度補正配分額(事業費):0.6億円

#### 新城総合公園(愛知県新城市)

- 昭和60年建設のトイレには洋式便器やおむつ交換台等がなく、子ども子育て世代から利便性改善の要望が高まっている。
- このため、洋式便器やおむつ交換台、ベビーチェアを整備する。



おむつ交換台の設置(2台)



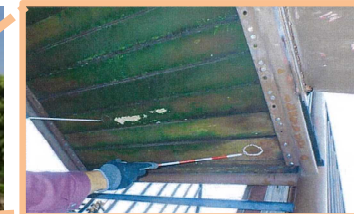
洋式便器に更新(4基)

#### あいち健康の森公園(愛知県大府市・東浦町)

- 園内の大型複合遊具は、設置から19年が経過し、床板の腐食やネットロープの摩耗等の老朽化が進んでいる。
- このため、大型複合遊具の更新を図る。

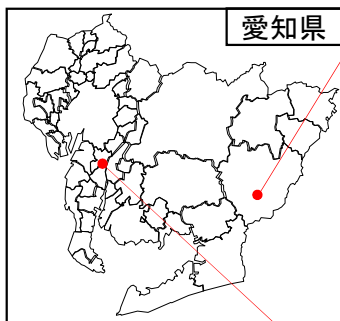


大型複合遊具の更新



床板の腐食状況

### 【位置図】



### 効果

- 親子が訪れやすい公園となるよう、洋式便器やおむつ交換台等の利用環境の整備や、子どもの遊び場を整備することで、総合的な子育てしやすい環境づくりを推進する。

都市鉄道の新線整備を早急に実施することで、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上に向けた事業の効果の早期発現を図る。

## 事業内容

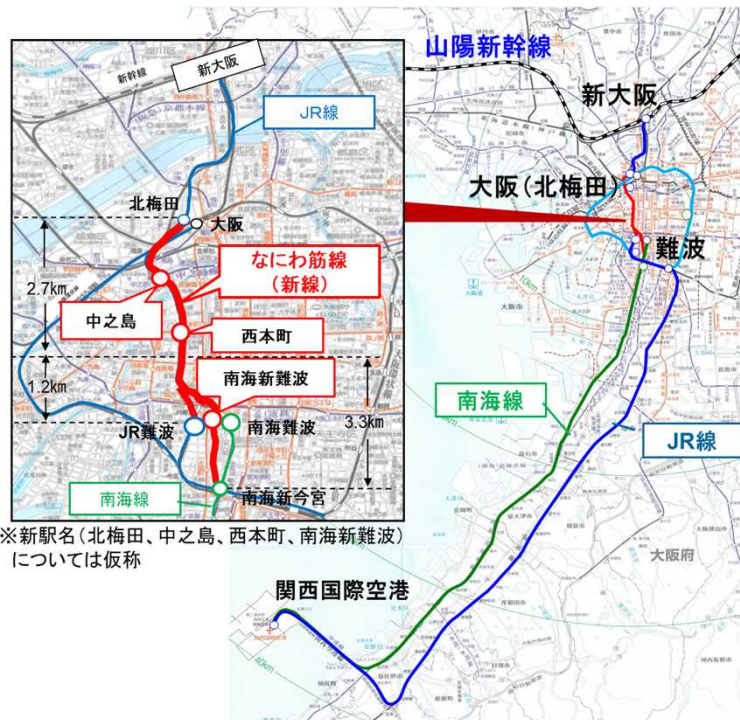
令和元年度補正配分額(事業費):10.2億円

事業内容:なにわ筋線の整備

事業箇所:なにわ筋線

北梅田駅(仮称)～西本町駅(仮称)

～JR難波駅/南海新今宮駅 計7.2km



※新駅名(北梅田、中之島、西本町、南海新難波)については仮称

## 効果

大阪都心部を南北に縦貫する新線を整備し、既存の鉄道路線と接続させることにより、関西国際空港や、新大阪駅へのアクセス性の向上、大阪の南北都市軸の強化など、都市機能の一層の充実を図る。

【大阪(梅田)～関西空港 (デイトムの想定)】

経路	現在	なにわ筋線開業後
JR	64分 乗換0回	44分 ※ 乗換0回
南海	54分 乗換1回	45分 乗換0回

※東海道支線地下化による効果を含む。

# クルーズ船の受け入れ環境の整備(平良港)

## 【課題・背景等】

- 我が国港湾のクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応し、既存ストックを活用した施設整備や官民連携による国際クルーズ拠点の形成を進めるとともに、ハード・ソフト両面の取組みによりクルーズ船の受入環境を整備し、地域の経済活性化につなげる。
- 平良港では、漲水地区に水深10m岸壁の整備を行い、クルーズ船の受け入れ環境の整備を促進する。

## 事業内容

■令和元年度補正配分額(事業費) : 10億円

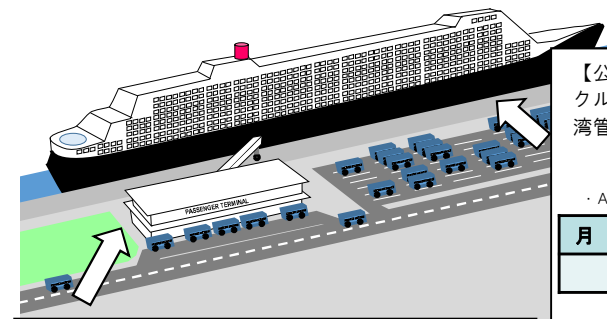
### 平良港



[漲水地区]  
国際クルーズ拠点整備事業(水深10m)

## 効果

### ■国際旅客船拠点形成港湾のイメージ



【公共】  
クルーズ船対応の岸壁を整備し、港湾管理者は優先的使用を許可

【岸壁の優先使用のイメージ】  
・A社(協定船社)による予約(1年半程度前)

月	火	水	木	金	土	日
	A社		A社		A社	

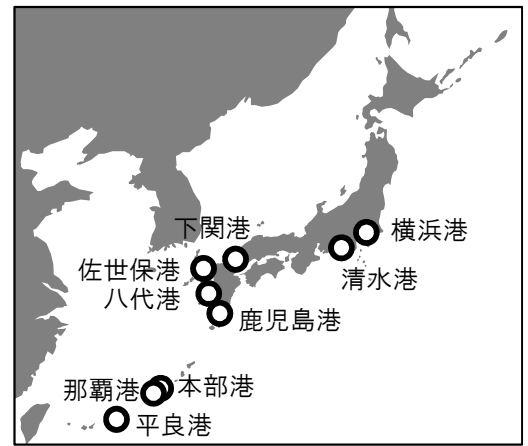
・A社の予約完了後、その他の社が予約

月	火	水	木	金	土	日
B社	A社	C社	A社		A社	

【クルーズ船社】  
旅客施設、商業施設等を整備し、他のクルーズ船社にも供用

公共がクルーズ船専用の岸壁等を整備するとともに、岸壁の優先使用を希望するクルーズ船社が旅客ターミナルビル等の整備を行う。

官民が連携して国際クルーズ拠点の形成を推進し、クルーズ船の寄港需要に迅速かつ効率的に対応する。



国際旅客船拠点形成港湾の9港

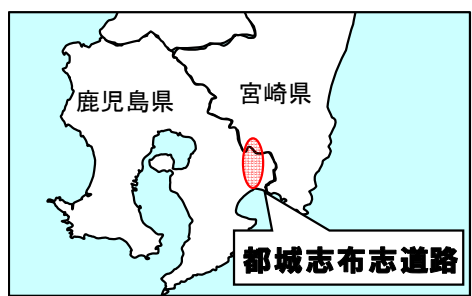


# 都城志布志道路 一般国道10号 都城道路

**直轄** 【道路】

○令和3年度の開通を確実にし、農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、補正予算の充当により、港湾整備と連携して、国道10号都城道路における橋梁上部工事を実施することで、物流効率化に資する道路整備を推進する。

## 《位置図》



## 《現地状況写真》



▲並行する国道10号の渋滞状況(宮崎県都市部)

## 《諸元等》

事業区間：宮崎県都市部 乙房町 ～ 都城五十町

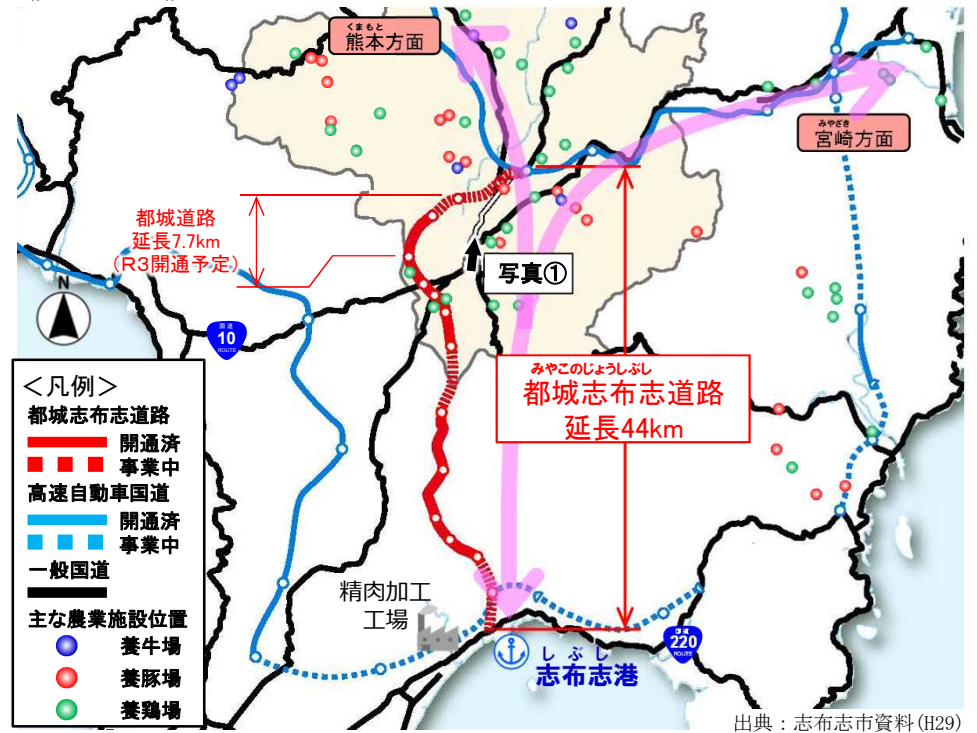
延長：7.7 km

R1補正：3.0億円(事業費)

## ▼都城道路の整備状況



## 《平面図》



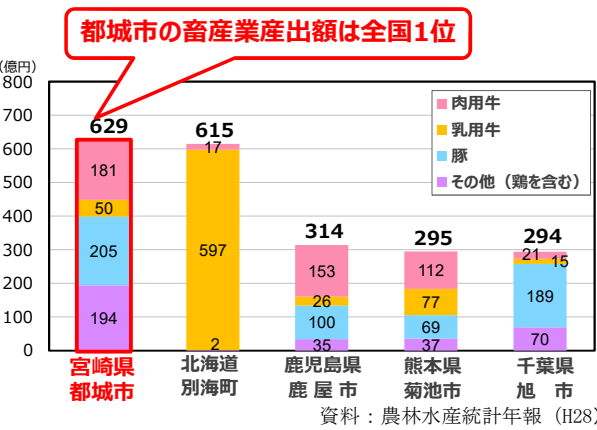
## 《ストック効果》

○宮崎県都市部の畜産業産出額は、約630億円で全国1位。

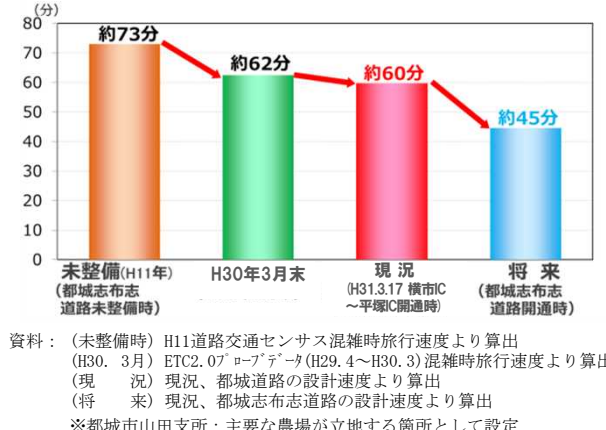
○畜産に必要な配合飼料は、志布志港から都城市の畜産施設へ輸送され、また畜産施設から志布志港近接の精肉加工工場へ輸送されている。

○都城道路・志布志港の双方の整備を加速し、都城ICと志布志港を結ぶ広域ネットワークを形成することによって、都城市の地域経済を支える畜産業の生産性を向上させ、持続的な地域経済の成長に貢献。

## ■畜産業産出額 (上位5位)



## ■所要時間の変化(志布志港～都城市山田支所間)





【課題・背景等】

- 東京五輪後も民需を中心とした自立的な成長の実現のため、都市基盤の早急な整備により民間の都市開発と連携しながら、民間投資を促進する必要がある。
- 大阪市の中心部であり、経済活動の拠点である「梅田地区」において、特に都市基盤の整備により民間投資の促進が期待される事業を重点的かつ集中的に支援する。

事業内容

事業期間：平成26年度～令和8年度  
令和元年度補正対象事業：鉄道地下化

総事業費：1,136億円  
令和元年度補正配分額(事業費)：11.3億円



大規模低未利用地（貨物駅跡地）において、道路、公園、広場、交通結節機能等の都市基盤を整備することで、民間事業者による都市開発事業を促進

効果

- 民間事業者による都市開発事業を呼び込み、国際競争力と生産性の高い都市の構築を図る。